

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営企画室長 (氏名) 荒井 順一

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	333,836	9.3	△5,365	—	△7,875	—	△7,642	—
24年3月期第2四半期	305,335	2.6	△5,563	—	△9,832	—	△5,401	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △23,461百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △17,497百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△10.70	—
24年3月期第2四半期	△7.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	720,397	158,252	19.3
24年3月期	792,848	183,217	20.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 139,229百万円 24年3月期 163,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
25年3月期	—	2.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	6.6	23,000	19.5	22,000	18.6	13,000	10.2	18.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、「添付資料」P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「添付資料」P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	746,484,957 株	24年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	31,900,857 株	24年3月期	31,888,102 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	714,591,983 株	24年3月期2Q	714,611,890 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 決算概要	14
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	14
(3) 1株当たり四半期（当期）純利益	14
(4) 平均為替レート（円）	14
(5) 部門別売上高	14
(6) 部門別営業利益	14
(7) 海外売上高	14
(8) 研究開発費（平成23年度）	15
(9) 設備投資額（平成23年度）	15
(10) 減価償却費、支払リース料（平成23年度）	15
(11) 期末従業員数（定期社員除く）（平成23年度）	15
(12) 研究開発費（平成24年度）	16
(13) 設備投資額（平成24年度）	16
(14) 減価償却費、支払リース料（平成24年度）	16
(15) 期末従業員数（定期社員除く）（平成24年度）	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧州債務問題に端を発した市場の低迷、特に中国経済の減速により、パワーエレクトロニクスおよび半導体分野は厳しい状況で推移しました。国内においては、夏場以降、世界経済の減速等を背景として回復に足踏みがみられたものの、概ね堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、経営基盤の徹底強化に向け「徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化」、「棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善」、および「海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築」を推し進めました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は3,338億円となり、発電プラント分野の大口案件が寄与したことにより、前年同期に比べ285億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「食品流通」および「その他」は前年同期を上回りましたが、「パワーエレクトロニクス」および「電子デバイス」は、前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は前年同期に比べ2億円改善し△54億円となりました。経常損益は前年同期に比べ20億円改善し△79億円となりました。

また、四半期純損益は、前年同期に比べ22億円悪化し△76億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	3,053	3,338	285
営業損益	△56	△54	2
経常損益	△98	△79	20
四半期純損益	△54	△76	△22

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高56%増加、営業損益3億円悪化

売上高は前年同期比56%増の817億円となり、営業損益は前年同期比3億円悪化の△13億円となりました。発電プラント分野では、火力の大口案件が売上に寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、原価低減および経費圧縮に取り組んだものの、価格競争の激化による影響が大きく、前年同期を下回りました。社会インフラ分野では放射線計測機器の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果および原価低減により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高15%増加、営業損益2億円改善

売上高は前年同期比15%増の496億円となり、営業損益は前年同期比2億円改善の△8億円となりました。売上高は、産業プラント分野、ファシリティ分野ともに、国内向けを主体とした堅調な更新需要により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、価格競争の激化による影響があったものの、増収効果および原価低減により、前年同期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス》 対前年同期：売上高10%減少、営業損益24億円悪化

売上高は前年同期比10%減の636億円となり、営業損益は前年同期比24億円悪化の△13億円となりました。ドライブ分野の売上高は、海外では特に中国における需要の低迷、国内では輸出産業の不振などにより、前年同期を大きく下回りました。パワーサプライ分野の売上高は、通信インフラ向け電源設備の需要は比較的堅調に推移したものの、IT機器向けの需要が減少し、前年同期を下回りました。器具分野の売上高は、国内市場における工作機械・半導体分野での需要の減少、台湾・韓国を中心としたアジアにおける投資の冷え込みにより、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高12%減少、営業損益22億円悪化

売上高は前年同期比12%減の515億円となり、営業損益は前年同期比22億円悪化の△29億円となりました。半導体分野は、自動車分野では需要が増加したものの、産業分野、情報電源分野で需要が減少し、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、HDD市場の減速、販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は前期に実行した事業構造改革の効果により、前年同期を上回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高 4%増加、営業損益40億円改善

売上高は前年同期比4%増の567億円、営業損益は前年同期比40億円改善の24億円となりました。自販機分野の売上高は、ハイブリッドヒートポンプ自販機を中心に、飲料メーカーによる省エネ型環境対応自販機への置換需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け新規・改装物件の増加および自動釣銭機の置換需要により、前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、原価低減の推進および前期に実行した事業構造改革の効果により、両分野ともに前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高 7%増加、営業損益 7億円改善

売上高は前年同期比7%増の542億円となり、営業損益は前年同期比7億円改善の9億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

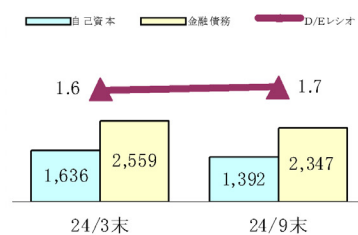
(単位：億円、倍)

	24/3 末	構成比 (%)	24/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	7,928	100.0	7,204	100.0	△725
金融債務残高	2,559	32.3	2,347	32.6	△212
自己資本	1,636	20.6	1,392	19.3	△243
D/E レシオ	1.6		1.7		+0.1

*自己資本＝純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は7,204億円となり、前期末に比べ725億円減少しました。流動資産は、社債償還に伴う現金及び預金の減少並びに売上債権の減少などを主因として、490億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、235億円減少しました。

金融債務残高は社債の償還を主因として減少し、当第2四半期末では2,347億円となり、前期末に比べ212億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では1,974億円となり、前期末に比べ58億円の増加となっております。

純資産は利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金が減少した結果、当第2四半期末では1,583億円となり、前期末に比べ250億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ243億円減少し、1,392億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加し1.7倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント増加の1.4倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、72億円の資金の増加（前年同期は48億円の減少）となり、前年同期に対して120億円の好転となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は239億円（前年同期は44億円の増加）となりました。これは、仕入債務が減少した一方で、売上債権の回収促進並びにたな卸資産の減少などが主要因です。

前年同期に対しては、196億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は167億円（前年同期は92億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得並びに子会社株式の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、75億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は335億円（前年同期は479億円の減少）となりました。これは主として、社債の償還によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して270億円減少し、373億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、平成24年4月26日の決算発表時に公表した平成25年3月期通期の連結業績予想は見直しておりません。

なお、第3四半期以降の為替レートは、78円/ドル、98円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	7,500	7,500	0
営業損益	230	230	0
経常損益	220	220	0
当期純損益	130	130	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,931	1,976	45	95	112	17
産業インフラ	1,110	1,209	99	55	57	2
パワエレ機器	1,587	1,458	△129	59	31	△28
電子デバイス	1,276	1,124	△152	40	5	△35
食品流通	1,054	1,111	57	35	58	23
その他	1,132	1,162	30	20	28	8
消去または全社	△590	△541	49	△74	△60	14
合計	7,500	7,500	0	230	230	0

部門別売上高では、「パワエレ機器」、「電子デバイス」での中国向けの需要の減少により、前回発表値を下回りますが、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「食品流通」、「その他」の各部門において、前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

部門別営業損益は、「パワエレ機器」、「電子デバイス」において売上高の減少影響により、前回発表値を下回りますが、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「食品流通」、「その他」の各部門において、前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,323	37,341
受取手形及び売掛金	199,677	168,303
商品及び製品	40,860	45,730
仕掛品	62,129	52,479
原材料及び貯蔵品	30,323	27,717
その他	56,719	73,365
貸倒引当金	△836	△711
流動資産合計	453,197	404,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,835	73,573
その他(純額)	86,604	93,258
有形固定資産合計	158,439	166,831
無形固定資産		
11,181	11,181	11,723
投資その他の資産		
投資有価証券	125,592	96,163
その他	45,802	42,833
貸倒引当金	△1,482	△1,548
投資その他の資産合計	169,911	137,447
固定資産合計	339,532	316,002
繰延資産	117	168
資産合計	792,848	720,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,466	118,183
短期借入金	108,062	98,199
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
未払法人税等	1,905	1,716
前受金	46,575	47,054
その他	112,803	104,088
流動負債合計	465,814	399,243
固定負債		
社債	31,010	40,500
長期借入金	46,792	65,983
退職給付引当金	10,849	11,690
役員退職慰労引当金	375	275
その他	54,788	44,452
固定負債合計	143,816	162,902
負債合計	609,630	562,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	63,438	55,038
自己株式	△7,110	△7,113
株主資本合計	150,648	142,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,848	4,775
繰延ヘッジ損益	△81	△36
為替換算調整勘定	△5,838	△7,754
その他の包括利益累計額合計	12,928	△3,015
少数株主持分	19,640	19,022
純資産合計	183,217	158,252
負債純資産合計	792,848	720,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	305,335	333,836
売上原価	242,709	272,281
売上総利益	62,625	61,554
販売費及び一般管理費	68,189	66,920
営業損失(△)	△5,563	△5,365
営業外収益		
受取利息	163	64
受取配当金	1,160	1,595
その他	882	898
営業外収益合計	2,206	2,558
営業外費用		
支払利息	2,520	2,011
持分法による投資損失	1,334	1,428
為替差損	2,099	1,148
その他	520	479
営業外費用合計	6,475	5,068
経常損失(△)	△9,832	△7,875
特別利益		
固定資産売却益	25	15
投資有価証券売却益	38	4
受取保険金	—	208
特別利益合計	64	229
特別損失		
固定資産処分損	67	181
投資有価証券評価損	207	1,181
和解金	—	700
生産拠点等統合費用	2,511	—
災害による損失	1,139	—
その他	832	269
特別損失合計	4,759	2,332
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,527	△9,978
法人税等	△9,750	△2,652
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,777	△7,325
少数株主利益	624	317
四半期純損失(△)	△5,401	△7,642

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,777	△7,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,570	△14,131
繰延ヘッジ損益	△187	40
為替換算調整勘定	△1,941	△2,059
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	15
その他の包括利益合計	△12,719	△16,135
四半期包括利益	△17,497	△23,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,801	△23,587
少数株主に係る四半期包括利益	304	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,527	△9,978
減価償却費	14,064	14,584
受取利息及び受取配当金	△1,323	△1,659
支払利息	2,520	2,011
固定資産売却損益(△は益)	△25	△15
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	△4
固定資産処分損益(△は益)	67	181
投資有価証券評価損益(△は益)	207	1,181
売上債権の増減額(△は増加)	46,509	29,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,601	13,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,109	△17,006
前受金の増減額(△は減少)	7,161	△2,171
その他	13,694	△3,506
小計	12,599	26,898
利息及び配当金の受取額	1,627	1,662
利息の支払額	△3,014	△2,096
法人税等の支払額	△6,838	△2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,373	23,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,404	△10,647
有形固定資産の売却による収入	396	200
投資有価証券の取得による支出	△123	△7,534
投資有価証券の売却による収入	88	7,422
子会社株式の取得による支出	—	△321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,975
貸付けによる支出	△1,513	△1,533
貸付金の回収による収入	1,598	1,668
その他	△1,208	△1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,165	△16,683

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,184	△8,591
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	435	24,711
長期借入金の返済による支出	△7,153	△11,536
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,510
リース債務の返済による支出	△5,742	△5,804
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,429	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△191	△262
その他	—	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,899	△33,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,030	△711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,721	△26,984
現金及び現金同等物の期首残高	81,796	64,261
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,364	37,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	51,603	40,958	66,899	57,320	54,519	34,034	305,335	-	305,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	867	2,058	3,796	1,238	44	16,683	24,689	△24,689	-
計	52,470	43,017	70,695	58,559	54,564	50,717	330,024	△24,689	305,335
セグメント利益 又は損失(△)	△1,080	△1,004	1,150	△640	△1,588	196	△2,967	△2,596	△5,563

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,596百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,656百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	81,025	48,110	60,807	50,203	56,637	37,052	333,836	-	333,836
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	655	1,443	2,776	1,344	63	17,113	23,397	△23,397	-
計	81,680	49,553	63,584	51,548	56,700	54,165	357,233	△23,397	333,836
セグメント利益 又は損失(△)	△1,343	△841	△1,258	△2,864	2,441	870	△2,995	△2,369	△5,365

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7区分から、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成23年度				平成24年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
売上高	3,053	102.6%	7,035	102.1%	3,338	109.3%	7,500	106.6%
営業利益	△56	-	193	161.6%	△54	-	230	119.5%
経常利益	△98	-	186	256.8%	△79	-	220	118.6%
四半期(当期)純利益	△54	-	118	78.1%	△76	-	130	110.2%

(2) 連結子会社・持分法適用会社数

	平成23年度		平成24年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
連結子会社数	48	47	48	47
国内	25	25	26	25
海外	23	22	22	22
持分法適用会社数	4	4	5	5

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成23年度		平成24年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	△7.56	16.52	△10.70	18.19

(4) 平均為替レート(円)

	平成23年度		平成24年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
U S \$	79.82	79.08	79.41	78.71
E U R O	113.79	108.98	100.64	99.32

(5) 部門別売上高

	平成23年度				平成24年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	525	-	1,566	-	817	155.7%	1,976	126.2%
産業インフラ	430	-	1,105	-	496	115.2%	1,209	109.4%
パワーエレ機器	707	-	1,508	-	636	89.9%	1,458	96.7%
電子デバイス	586	-	1,122	-	515	88.0%	1,124	100.1%
食品流通	546	-	1,155	-	567	103.9%	1,111	96.2%
その他	507	-	1,126	-	542	106.8%	1,162	103.2%
小計	3,300	-	7,582	-	3,572	108.2%	8,041	106.1%
消去	△247	-	△547	-	△234	-	△541	-
合計	3,053	102.6%	7,035	102.1%	3,338	109.3%	7,500	106.6%

(6) 部門別営業利益

	平成23年度				平成24年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	△11	-	120	-	△13	-	112	93.3%
産業インフラ	△10	-	44	-	△8	-	57	130.0%
パワーエレ機器	12	-	38	-	△13	-	31	82.1%
電子デバイス	△6	-	△2	-	△29	-	5	-
食品流通	△16	-	23	-	24	-	58	256.4%
その他	2	-	26	-	9	443.9%	28	106.1%
小計	△30	-	249	-	△30	-	290	116.6%
全社及び消去	△26	-	△56	-	△24	-	△60	-
合計	△56	-	193	161.6%	△54	-	230	119.5%

(7) 海外売上高

地域別内訳		平成23年度				平成24年度			
		第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
アジア他	アジア他	455	102.0%	976	96.7%	448	98.4%	-	-
	中国	274	113.8%	548	111.7%	220	80.5%	-	-
	欧州	75	110.9%	145	95.6%	62	82.7%	-	-
	米州	44	91.7%	116	88.0%	60	135.7%	-	-
合計	849	105.7%	1,784	100.1%	791	93.2%	-	-	

(8) 研究開発費 (平成23年度)

	平成23年度	
	第2四半期 累計実績	年間実績
エ ネ ル ギ ー	13	29
産 業 シ ス テ ム	16	35
社 会 シ ス テ ム	18	45
パ ワ エ レ 機 器	27	53
電 子 デ バ イ ス	55	110
器 具	15	30
自 販 機	10	19
そ の 他	0	0
合 計	154	322
対売上高比率 (%)	5.0%	4.6%

(9) 設備投資額 (平成23年度)

	平成23年度	
	第2四半期 累計実績	年間実績
エ ネ ル ギ ー	4	11
産 業 シ ス テ ム	6	11
社 会 シ ス テ ム	2	10
パ ワ エ レ 機 器	4	17
電 子 デ バ イ ス	43	134
器 具	12	26
自 販 機	10	22
そ の 他	10	20
合 計	91	250
内リース取得	43	107

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料 (平成23年度)

	平成23年度	
	第2四半期 累計実績	年間実績
エ ネ ル ギ ー	9	18
産 業 シ ス テ ム	6	13
社 会 シ ス テ ム	6	12
パ ワ エ レ 機 器	11	22
電 子 デ バ イ ス	114	228
器 具	11	23
自 販 機	14	27
そ の 他	7	14
合 計	178	358
内支払リース料	49	84

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成23年度)

	平成23年度	
	第2四半期 累計実績	年間実績
エ ネ ル ギ ー	1,799	1,141
産 業 シ ス テ ム	2,043	2,172
社 会 シ ス テ ム	3,906	4,374
パ ワ エ レ 機 器	2,920	2,934
電 子 デ バ イ ス	7,007	6,688
器 具	2,702	2,711
自 販 機	1,665	1,598
そ の 他	3,368	3,355
合 計	25,409	24,973
国 内	18,155	17,933
海 外	7,254	7,040

(12) 研究開発費 (平成24年度)

	平成24年度	
	第2四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	30	-
産業インフラ	21	-
パワーエレクトロニクス	36	-
電子デバイス	51	-
食品流通	14	-
その他	0	-
合計	152	-
対売上高比率 (%)	4.6%	-

(13) 設備投資額 (平成24年度)

	平成24年度	
	第2四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	6	-
産業インフラ	9	-
パワーエレクトロニクス	14	-
電子デバイス	53	-
食品流通	9	-
その他	7	-
合計	98	-
内リース取得	28	-

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(14) 減価償却費、支払リース料 (平成24年度)

	平成24年度	
	第2四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	14	-
産業インフラ	8	-
パワーエレクトロニクス	20	-
電子デバイス	97	-
食品流通	14	-
その他	7	-
合計	159	-
内支払リース料	26	-

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

(15) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成24年度)

	平成24年度	
	第2四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	4,340	-
産業インフラ	3,079	-
パワーエレクトロニクス	5,618	-
電子デバイス	6,868	-
食品流通	2,014	-
その他	3,576	-
合計	25,495	-
国内	18,716	-
海外	6,779	-